

北陸地方整備局
記者発表

発表	令和6年3月1日
----	----------

令和5年度予備費 (3月1日閣議決定) 記者発表資料

北陸地方整備局

<https://www.hrr.mlit.go.jp/>

取扱	本発表をもって解禁
----	-----------

問い合わせ先

電話：025-280-8880（代表）

		電話番号
総括	企画部 企画課長	にしむら 西村 (内線3151) 025-280-8834
下水道関係	建政部 都市・住宅整備課長	ふきぬき 吹抜 (内線6161) 025-280-8755
治水関係(直轄)	河川部 河川計画課長	たかはし 高橋 (内線3611) 025-280-8958
(補助)	〃 地域河川課長	まつい 松井 (内線3811) 025-370-6768
道路関係	道路部 道路計画課長	きたで 北出 (内線4211) 025-280-8916
港湾空港関係	港湾空港部 港湾空港整備・補償課長	かとう 加藤 (内線6291) 025-280-8763
官庁営繕関係	営繕部 計画課長	やなぎ 柳 (内線5151) 025-280-8705
TEC-FORCE関係	防災部 災害対策マネジメント室長	きむら 木村 (内線2181) 025-280-8836

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、長野市政記者クラブ、高山記者クラブ、福井県政記者クラブ

令和5年度 北陸地方整備局 予備費使用について

国土交通省は、令和5年度の予備費使用について、令和6年能登半島地震により

1. 災害を受けた道路・河川・港湾等について、国が施行する災害復旧事業等（権限代行を含む）及び県が施行する災害関連緊急砂防等事業等に要する経費
2. 災害を受けた上下水道について、厚生労働省と連携した一体的な早期復旧に要する費用のうち下水道事業関係の経費
3. 災害を受けた官庁施設について、災害復旧事業に要する経費
4. 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等による支援に必要な経費
5. 災害を受けた港湾について、港湾管理者が施行する港湾機能復旧推進事業に要する経費
6. 災害を受けた港湾について、国が実施する被災岸壁の安定利用に資する緊急調査に要する経費
7. 災害を受けた地域において、基盤地図情報の整備等に要する経費
8. 災害を受けた地域において、国が実施する復興まちづくり・住まいの復興に向けた調査等に要する経費
9. 災害を受けた地域において、国が実施する液状化災害の再発防止に向けた対策検討調査に要する経費

を計上しています。

このうち北陸地方整備局関連では、災害を受けた道路・河川・海岸・港湾・空港・下水道・官庁施設等について、災害復旧事業等に約81.1億円が計上されました。

《予算規模（北陸地方整備局関係）》

予備費使用額（国費） 81,091百万円

《事業別内訳》

【直 轄】(権限代行等含む)

(単位:百万円)

区分	予備費	1. 災害復旧事業等(道路・河川・港湾)に関する経費	2. 上下水道の早期復旧に要する、下水道事業関係の経費	3. 災害復旧事業等(官庁施設)に関する経費	4. 緊急災害対策派遣隊等による支援に必要な経費	5. 港湾機能復旧推進事業に要する経費	6. 被災岸壁の安定利用に資する緊急調査に要する経費	7. 基盤地図情報の整備等に要する費用	8. 復興まちづくり・住まいの復興に向けた調査等に要する経費	9. 液状化災害の再発防止に向けた対策検討調査に要する経費
治 水	7,216	5,896	-	-	1,320	-	-	-	-	-
海 岸	4,671	4,671	-	-	-	-	-	-	-	-
道 路	45,470	45,470	-	-	-	-	-	-	-	-
港 湾	16,520	16,382	-	-	-	-	138	-	-	-
官 庁 営 繕	751	-	-	751	-	-	-	-	-	-
空 港	969	969	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	75,597	73,388	-	751	1,320	-	138	-	-	-

【補 助】

区分	予備費	1. 災害復旧事業等(道路・河川・港湾)に関する経費	2. 上下水道の早期復旧に要する、下水道事業関係の経費	3. 災害復旧事業等(官庁施設)に関する経費	4. 緊急災害対策派遣隊等による支援に必要な経費	5. 港湾機能復旧推進事業に要する経費	6. 被災岸壁の安定利用に資する緊急調査に要する経費	7. 基盤地図情報の整備等に要する費用	8. 復興まちづくり・住まいの復興に向けた調査等に要する経費	9. 液状化災害の再発防止に向けた対策検討調査に要する経費
治 水	604	604	-	-	-	-	-	-	-	-
海 岸	41	41	-	-	-	-	-	-	-	-
港 湾	2,405	-	-	-	-	2,405	-	-	-	-
下 水 道	2,444	-	2,444	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,494	645	2,444	-	-	2,405	-	-	-	-

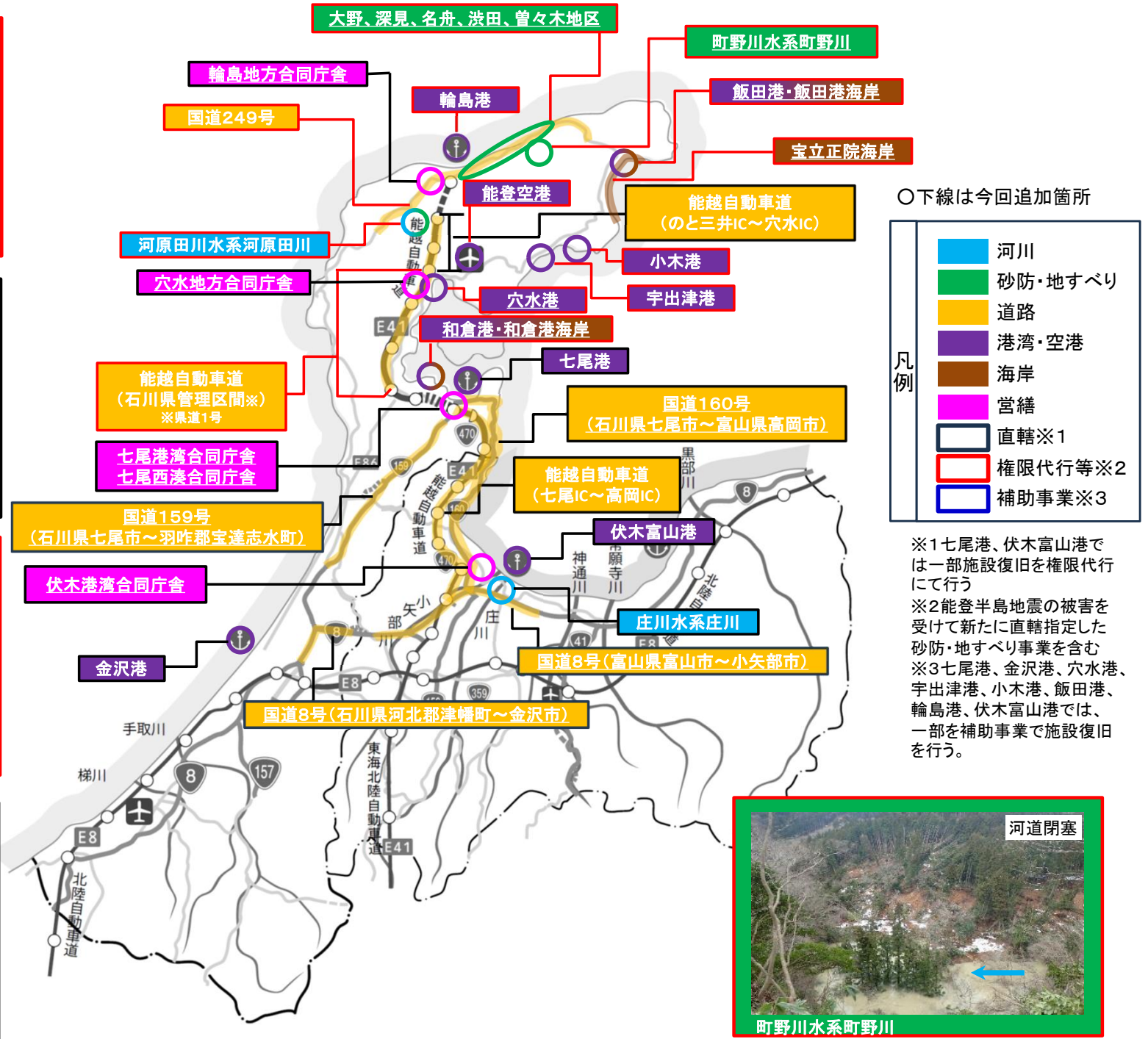
【直 轄】+【補 助】

区分	予備費	1. 災害復旧事業等(道路・河川・港湾)に関する経費	2. 上下水道の早期復旧に要する、下水道事業関係の経費	3. 災害復旧事業等(官庁施設)に関する経費	4. 緊急災害対策派遣隊等による支援に必要な経費	5. 港湾機能復旧推進事業に要する経費	6. 被災岸壁の安定利用に資する緊急調査に要する経費	7. 基盤地図情報の整備等に要する費用	8. 復興まちづくり・住まいの復興に向けた調査等に要する経費	9. 液状化災害の再発防止に向けた対策検討調査に要する経費
合 計	81,091	74,033	2,444	751	1,320	2,405	138	-	-	-

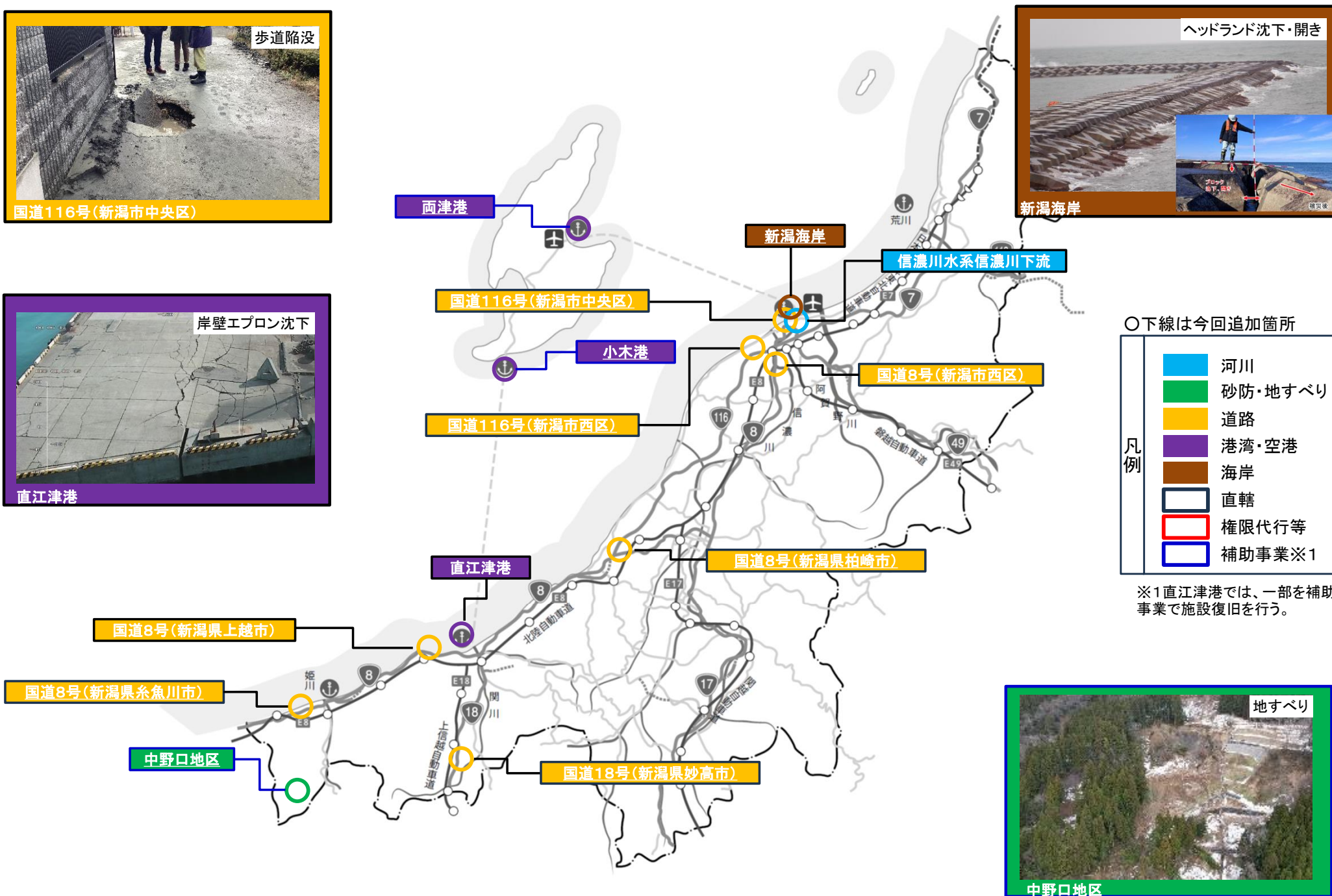
※箇所毎の国費や各事業の内容については国土交通本省HPに公表されております。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000263.html

災害復旧事業の予備費（3月1日閣議決定）使用箇所（富山県・石川県）



災害復旧事業の予備費（3月1日閣議決定）使用箇所（新潟県）



○下線は今回追加箇所

凡例	河川
	砂防・地すべり
	道路
	港湾・空港
	海岸
	直轄
	権限代行等
	補助事業※1

※1直江津港では、一部を補助事業で施設復旧を行う。

